



広島県防災キャラクター  
「タスケ三兄弟」

資料提供  
平成 31 年 4 月 9 日  
課 名：減災対策推進担当  
担 当 者：三宅  
内 線：2781  
直通電話：082-513-2781

## 平成 30 年 7 月豪雨に関する県民の避難行動のアンケート 調査の実施について

広島県では、全ての県民の皆様にも、あらゆる災害から命を守るための行動を取っていただくことにつながる有効な要素を導き出すため、県民の避難行動とその理由などを調査し、防災や行動科学等の専門家による分析を行っています。

平成 30 年 10 月に行った、被災地にお住まいの約 500 人を対象にした面接調査に続いて、この度、5,000 人規模の郵送によるアンケート調査を実施します。

今後、早めの避難行動につながる、有効な要素を導き出していくためには、より多くの方から回答をいただく必要がありますので、ぜひ、調査にご協力をお願いします。

### 1 調査対象者

平成 30 年 7 月豪雨災害における被災地域<sup>\*</sup>にお住まいの 18 歳以上の方を選挙人名簿から無作為に抽出した 5,000 人

※ 広島市、呉市、尾道市、三原市、福山市、府中市、竹原市、安芸高田市、東広島市、海田町、熊野町、坂町（12 市町）

### 2 調査方法

郵送による無記名アンケート調査票の配布・回収

- ・ご回答いただいた内容は、個人を特定することなく統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することはありません。
- ・本調査は、県が調査会社に委託して実施します。

### 3 調査期間

平成 31 年 4 月 9 日（火）発送

平成 31 年 4 月 23 日（火）締め切り

### 4 主な調査項目

昨年 10 月に実施した「平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた県民の避難行動の面接調査」の分析結果を踏まえ、次のような項目で調査します。

- ① 平成 30 年 7 月 5 日～7 日の心境や行動
- ② 平成 30 年 7 月豪雨災害後の豪雨や台風時の行動
- ③ 平成 30 年 7 月豪雨災害の発災前の状況

## (参考)

### 平成 30 年 7 月 豪雨災害を踏まえた県民の避難行動の調査について

#### 1 被災地等における避難行動の調査

平成 30 年 7 月 豪雨において、避難行動を実践した県民が少なかったことから、特に被害の大きかった地域の住民を対象に、早めの避難を判断した人、逆に避難行動をとらなかった人、あるいは取れなかった人のそれぞれの理由や、各市町において発令した避難勧告や避難指示などがどのように行動に影響したかなどについての分析を行うための調査を実施

区 分	面接調査	郵送調査
時 期	平成 30 年 10 月～12 月	平成 31 年 4 月
調 査 対 象	被害が特に大きかった市町（9 市町） （広島市、呉市、三原市、福山市、府中市、東広島市、海田町、熊野町、坂町）	左記の市町に次の市を追加 （尾道市、竹原市、安芸高田市）
調査対象者数	約 500 人	約 5,000 人
主な調査項目	発災当時の状況、判断のきっかけと理由、実際の行動、日頃の行動 など	平成 30 年 7 月 5 日～7 日の心境や行動、平成 30 年 7 月 豪雨災害後の豪雨や台風時の行動、平成 30 年 7 月 豪雨災害の発災前の状況

#### 2 県民意識調査

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の成果指標の達成度の把握やこれまでの取組の評価等を行うことを目的に実施している。

平成 30 年度は、7 月 豪雨災害を踏まえ、避難行動に関するメッセージの違いによる反応分析を行うための調査も実施

区 分	1 回目（県民意識調査）	2 回目（追跡調査）
時 期	平成 31 年 2 月	平成 31 年 11 月
調 査 対 象	県内 18 歳以上の男女	1 回目の調査対象者
調査対象者数	10,000 人	10,000 人
主 な 調 査 項 目	○ 成果指標の把握 ○ 成果指標に関するこれまでの取組等 ○ 避難行動を取るかどうかの意向	→ 6 月～10 月の実際の避難行動等

#### 3 今後の取組

研究チームによる被災地等における避難行動の調査、県民意識調査の結果の分析を踏まえ、より効果の高い被害防止策を取りまとめる。

##### 【主な分析事項】

- 意思決定と避難行動に影響を与えた要因は何か
- 期待避難コストと期待残留コストを逆転させる要素は何か

##### ※ 研究チーム

所 属	職 名	氏 名	専門分野等
広島大学大学院 総合科学研究科	教 授	坂田 桐子※1	行動心理学
山口大学大学院 創成科学研究科	准教授	瀧本 浩一※1	防災
大阪大学大学院 経済学研究科	教 授	大竹 文雄	行動経済学
静岡県立大学 国際関係学部国際関係学科	教 授	津富 宏	E B P※2

※1 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進会議委員

※2 evidence based practice の略（エビデンスに基づく実践）